



2023年12月期第2四半期
決算説明会資料

2023年8月24日

株式会社
テノ・ホールディングス (証券コード：7037)

teno.
HOLDINGS

わたし、選んで、生きていく。

多様性という言葉が注目を集め、
女性やマイノリティの自由を尊重しようという空気が
いま世の中を包んでいるように思います。

それでも、それでも。

働きながら子育てをするときに。

働きながら介護をするときに。

その選択肢は、自由と言えるほどには、多くはない。

大切な人の存在が働くことの壁になるのは、かなしい。

働きながら、幸せに生きていく、

そのためにこれからの時代に必要なことは、

たくさんの選択肢があることだと思う。

たとえば、職場に保育園があれば、

時短勤務とは、ちがう働き方ができるかもしれない。

教育やしつけにまで関わる海外のナニーのようなサービスが増えれば、

仕事に早く復帰したい女性を助けることができるかもしれない。

ライフステージの中で起こりうるさまざまな出来事に対して、
たくさんの解決の選択肢が当たり前にあること。

そうってはじめて働く女性に本当の自由が訪れる。

誰もが自分らしい働き方や生き方を選択できるようになっていく。

前を向く人の背中を押す。折れそうな心を支える。

さまざまな境遇の人に手を差し伸べること。

それがこれからのテノ。ホールディングスが提供するぬくもりです。

人は、やさしくされたときの手のぬくもりを、

一生おぼえていると思う。

誰もがあたたかい気持ちで生きていける世の中へ。

それがテノ。の願いです。

teno.
HOLDINGS

Purpose

存在意義

(キーメッセージ)

わたし、選んで、生きていく。

「手の」ぬくもりで、安心できる社会を創造する。

Purpose

経営理念

tenoVISION2030

私たちは、女性のライフステージを応援します。
私たちは、相手の立場に立って考えます。
私たちは、コンプライアンスを推進します。
私たちは、事業を通して社会貢献致します。

時代に求められるサービスを提供する
プロフェッショナル集団となり、
働き手にとって最も自己実現が可能な
家庭総合サービスグループを目指す。

もっと愛情を・・・

もっと安心を・・・

「手の」ぬくもりまでも伝えたい



私たちは、女性のライフステージを応援します。

私たちは、相手の立場に立って考えます。

私たちは、コンプライアンスを推進します。

私たちは、事業を通して社会貢献致します。



<u>Section 1</u>	決算概要 (全社)	2023年12月期第2四半期
<u>Section 2</u>	決算概要 (セグメント別)	2023年12月期第2四半期
<u>Section 3</u>	業績予想	2023年12月期
<u>Section 4</u>	中期経営計画と長期ビジョン	
<u>Section 5</u>	トピックス	

Section 1

決算概要
2023年12月期第2四半期
(全社)

増収・減益

（単位：百万円）	2022/12月期2Q	2023/12月期2Q	前年増減比（％）	前年増減額
売上高	5,929	7,156	+20.7	+1,226
売上原価	5,035	6,060	+20.4	+1,025
販管費	817	1,024	+26.1	+207
営業利益	77	71	▲8.0	▲6
経常利益	86	83	▲3.3	▲2
当期純利益	25	81	+220.1	+56

1

売上高

- 第2四半期に新規開設1施設と前年4月に開設した施設の売上寄与による増収
- 株式会社フォルテの通期寄与と前年4月に開設した介護施設の売上寄与による増収
- 株式会社ホームメイドクッキングの売上寄与
- セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の売上寄与（3カ月分）

2

費用

- 保育所におけると労務費及び経費（水道光熱費等変動費）が増加
- 株式会社ホームメイドクッキングの通期寄与による費用の増加とのれん償却費の発生
- セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の取得費用の発生と費用計上（3カ月分）とのれん償却費の発生
- テノ、コーポレーションとテノ、サポートの合併による法人税等の減少

連結損益計算書概要

(単位：百万円)	2022年12月期 2Q	2023年12月期 2Q	増減比 (%)	増減額
売上高	5,929	7,156	+20.7	+1,226
売上原価	5,035	6,061	+20.4	+1,026
売上総利益	894	1,094	+22.4	+200
販管費	817	1,023	+25.3	+206
営業利益	77	71	▲8.0	▲6
営業外収益	25	25	▲2.0	▲0
営業外費用	16	12	▲22.7	▲3
経常利益	86	83	▲3.3	▲2
当期純利益	25	81	+220.1	+56

連結貸借対照表概要

(単位：百万円)	2022年12月期 期末	2023年12月期 2Q	増減額
流動資産	3,989	3,811	▲178
現金及び預金	2,174	1,766	▲407
売掛金及び契約資産	1,147	1,132	▲14
固定資産	5,333	5,411	+77
うち有形固定資産	1,728	1,581	▲146
うち無形固定資産	1,865	2,011	+146
うち投資その他の資産	1,739	1,818	+78
資産合計	9,323	9,223	▲99
流動負債	3,739	3,865	+125
うち短期借入金	1,140	1,139	▲1
うち1年内返済予定長期借入金	652	531	▲120
うち未払金	801	675	▲126
固定負債	3,402	3,136	▲266
うち長期借入金	3,137	2,858	▲278
純資産	2,180	2,221	+41
負債・純資産合計	9,323	9,223	▲99

連結キャッシュ・フロー計算書概要

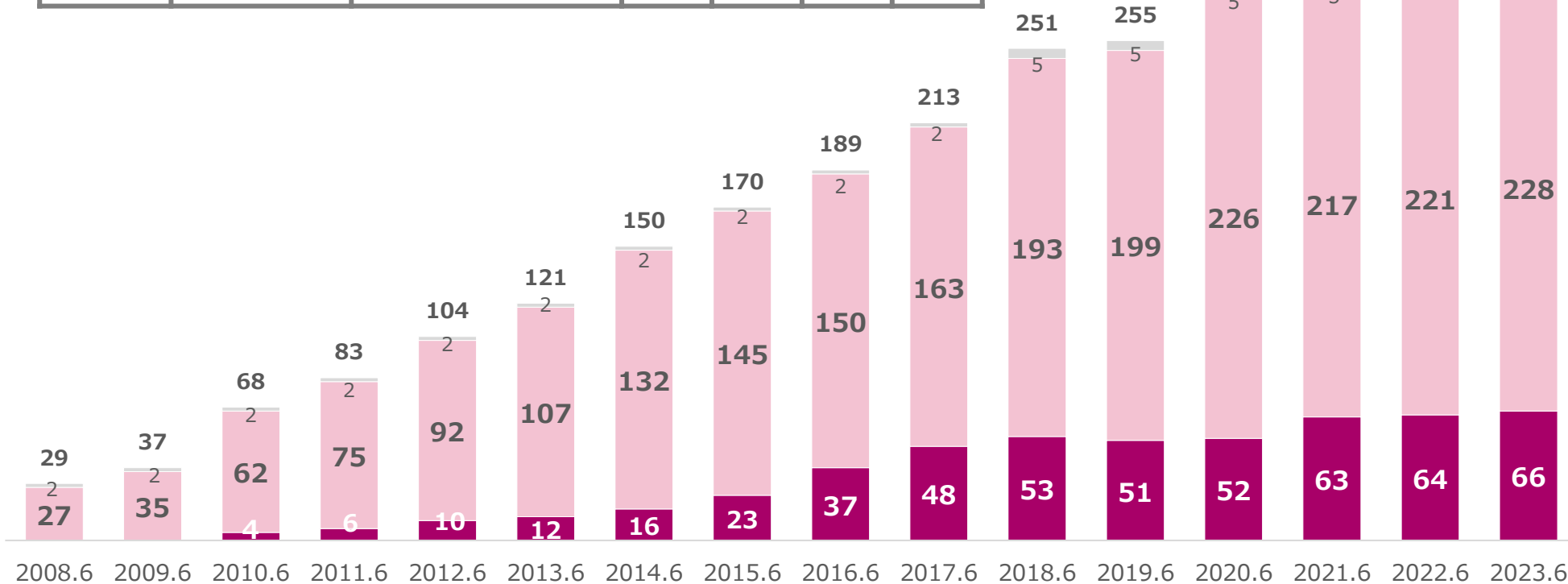
(単位：百万円)	2022年12月期 2Q	2023年12月期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	242	187	▲54
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲489	▲152	+337
(フリー・キャッシュ・フロー)	▲247	34	+282
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	▲443	▲541
現金及び現金同等物の増減	▲149	▲408	▲258
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	2,113	+367
現金及び現金同等物の期末残高	1,595	1,704	+108

運営施設数の推移（セグメント別）

■ 首都圏、九州を中心に保育施設、介護施設及び料理教室を運営

<2023年6月末 地域別施設別明細表>

	保育事業						介護事業	生活関連支援事業	合計
	認可	小規模認可	受託保育所	学童保育所	わいわい	その他			
首都圏	35	4	3					24	66
九州	3	10	114	64	33	5	3	2	234
関西東海	9	5	9	5		1	4	19	52
その他								11	11
合計	66		228			6	7	56	363

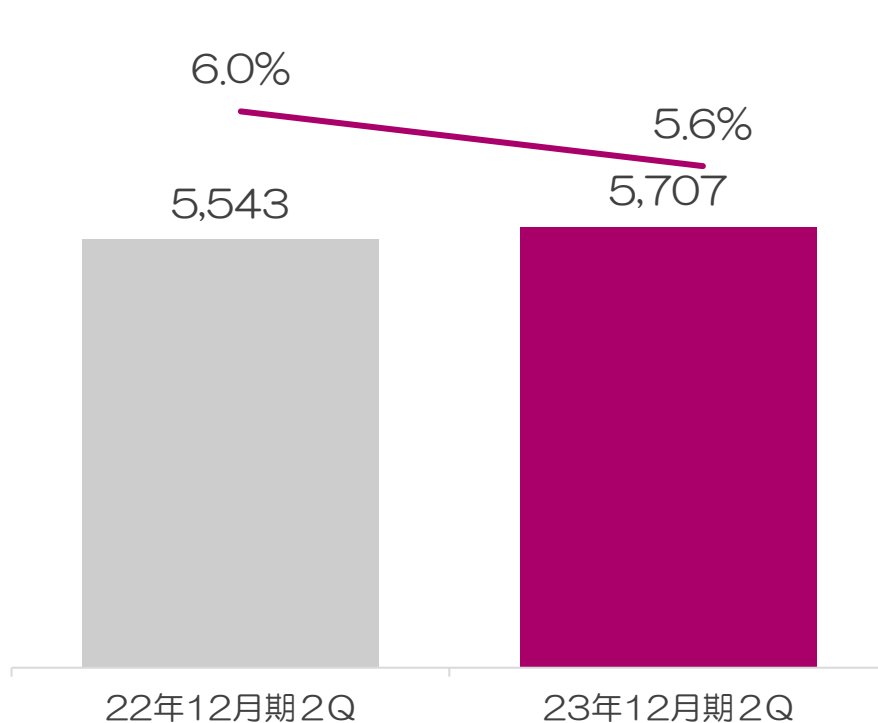


Section2

決算概要
2023年12月期第2四半期
(セグメント別)

(単位：百万円)	22年12月期 2Q	23年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	5,543	5,707	+164	+3.0%
セグメント利益	333	322	▲11	▲3.5%
同利益率	6.0%	5.6%	—	—

売上高／営業利益率



<ポイント>

■ 2023年12月期より、これまでの報告セグメントであった「公的保育事業」、「受託保育事業」及び「その他の一部」を集約し「保育事業」として区分し表示。

■ 収入面は、第2四半期に新規に1施設開設、及び前年4月に開設した施設の売上寄与、また保育士の処遇改善のための補助金収入増加により増収。

■ 利益面は、売上原価内の労務費及び経費（水道光熱費等変動費）が増加したことが減益の主因となった。

■ 変更前の報告セグメントの売上高の数値を参考記載
 公的保育事業 3,909百万円（前期：3,751百万円）
 受託保育事業 1,653百万円（前期：1,639百万円）

セグメント別【保育事業（詳細）】

保育事業における、公的保育と受託保育の業績

【公的保育】

増収・増益

(単位：百万円)	22年12月期 2Q	23年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	3,751	3,909	+158	+4.2%
セグメント 利益	309	309	+0	+0.2%
同利益率	8.2%	7.9%	—	—

- 収入面は、第2四半期に新規に1施設開設、及び前年4月に開設した施設の売上寄与、また保育士の処遇改善のための補助金収入増加により増収。
- 費用面では、処遇改善のための労務費が増加、経費（水道光熱費、給食費等変動費、新規開設の保育園の地代家賃）が増加。

【受託保育】

増収・減益

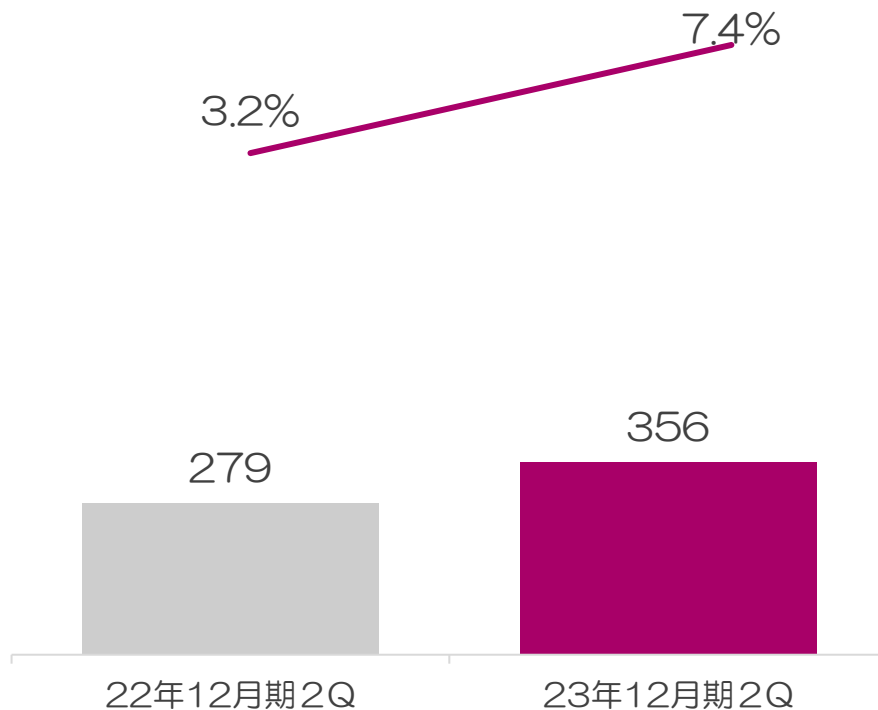
(単位：百万円)	22年12月期 2Q	23年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	1,639	1,653	+13	+1.4%
セグメント 利益	26	13	▲12	▲47.5%
同利益率	1.6%	0.8%	—	—

- 収入面は、受託終了となったた保育所と新規受託となった保育所があり、売上は横ばい。
- 4月より6施設の保育所と、11施設の学童保育所等を受託。学童保育所は関西初となる枚方市から受託した。
- 費用面では、備品の購入や、学童数の増加により費用が発生。保育士の派遣費用が増加。新規受託の学童施設の立上に関する費用が発生。

※保育事業のうち、上表にはその他に含まれていた6施設の業績は含んでおりません

(単位：百万円)	22年12月期 2Q	23年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	279	356	+77	+27.9%
セグメント利益	8	26	+17	+199%
同利益率	3.2%	7.4%	—	—

売上高／営業利益率



<ポイント>

■ 2023年12月期より、株式会社フォルテが運営する介護施設（サ高住、住宅型有料老人ホーム）に、株式会社テノ、コーポレーション（合併以前は株式会社テノ、サポート）が運営する介護施設（デイサービス）を加えた数値にて表示。

■ 収入面は、株式会社フォルテの通期寄与と前年4月に開設した施設の売上寄与が貢献し、増収。

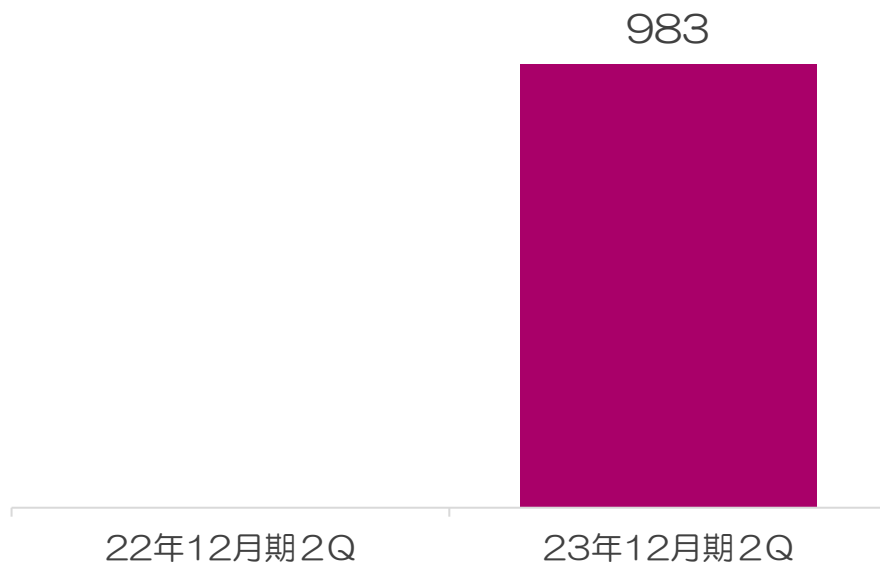
■ 利益面は、デイサービスにおいては前期に比べ施設の稼働状況が改善したこと、経費を抑制したこと等により増益。

■ 株式会社フォルテは、来年度新規開設を数施設計画しており、予定通りの開設が遂行できるよう取組み中。

セグメント別【生活関連支援事業】

(単位：百万円)	22年12月期 2Q	23年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	—	983	—	—
セグメント利益	—	▲15	—	—
同利益率	—	▲1.6%	—	—

売上高／営業利益率

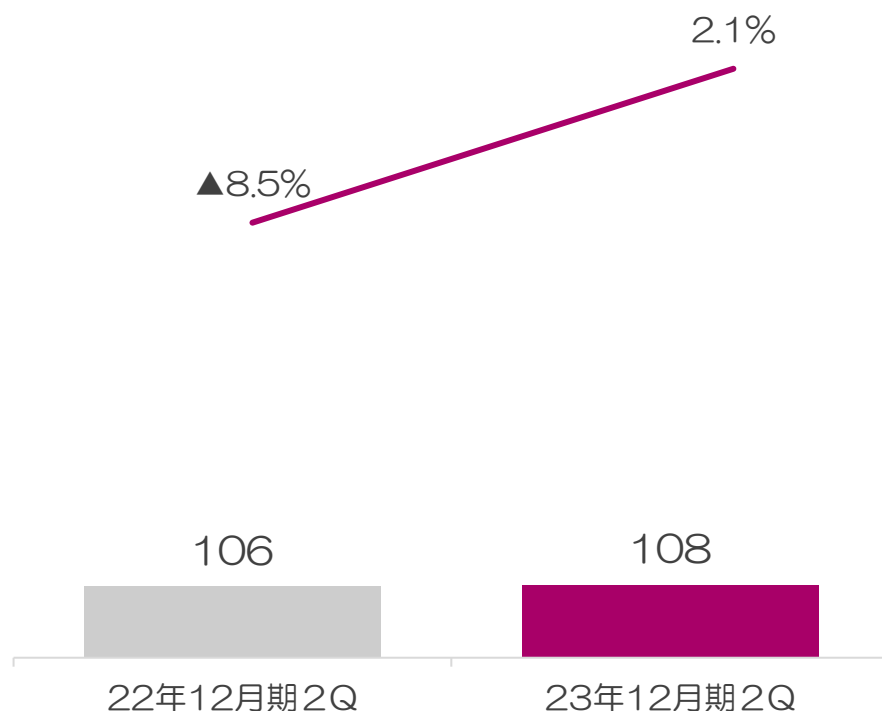


<ポイント>

- 2023年12月期より、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社（2023年1月子会社化）の経営成績を生活関連支援事業に含め表示。決算期の相違等により、第2四半期に1～3月の業績をPLへ反映。
- ホームメイドクッキングは営業赤字、及びセーフティージャパン・リスクマネジメントは営業黒字。のれん償却費を含めるとセグメント利益は赤字となった。

(単位：百万円)	22年12月期 2Q	23年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	106	108	+1	+1.4%
セグメント利益	▲9	2	+11	—
同利益率	▲8.5%	2.1%	—	—

売上高／営業利益率



＜ポイント＞

- 2023年12月期より、その他に区分していた認可外保育所や地域型保育事業施設は、「保育事業」へ集約。また、介護施設（デイサービス）は、「介護事業」へ集約。その結果、その他の主な事業内容は下記の通りへ。
（株式会社テノ、コーポレーション）
保育人材の派遣紹介、ベビーシッターサービス、ハウスサービス、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業、保活事業
（オフィス・パレット株式会社）
ベビーシッターサービス、イベント託児サービス、産前・産後ヘルプ事業
- テノスクールが受託好調により売上、利益面貢献。また、コスト削減を実施し販管費が抑制されたことで、その他は増収増益となった。

Section 3

業績予想 2023年12月期

第2四半期までの業績の状況とM&A関連費用等の発生等から今期の業績予想を修正

修正後の業績予想は前年と比較して

増収・増益予想

(単位：百万円)	2023年 12月期 当初予想	2023年 12月期 修正	増減率 (%)	増減額	2022年 12月期 実績 (参考)
売上高	15,170	14,700	▲3.1	▲470	12,128
営業利益	320	200	▲37.5	▲120	154
経常利益	285	190	▲33.3	▲95	156
当期純利益※	137	120	▲12.4	▲17	▲27

施策（2023年12月期）

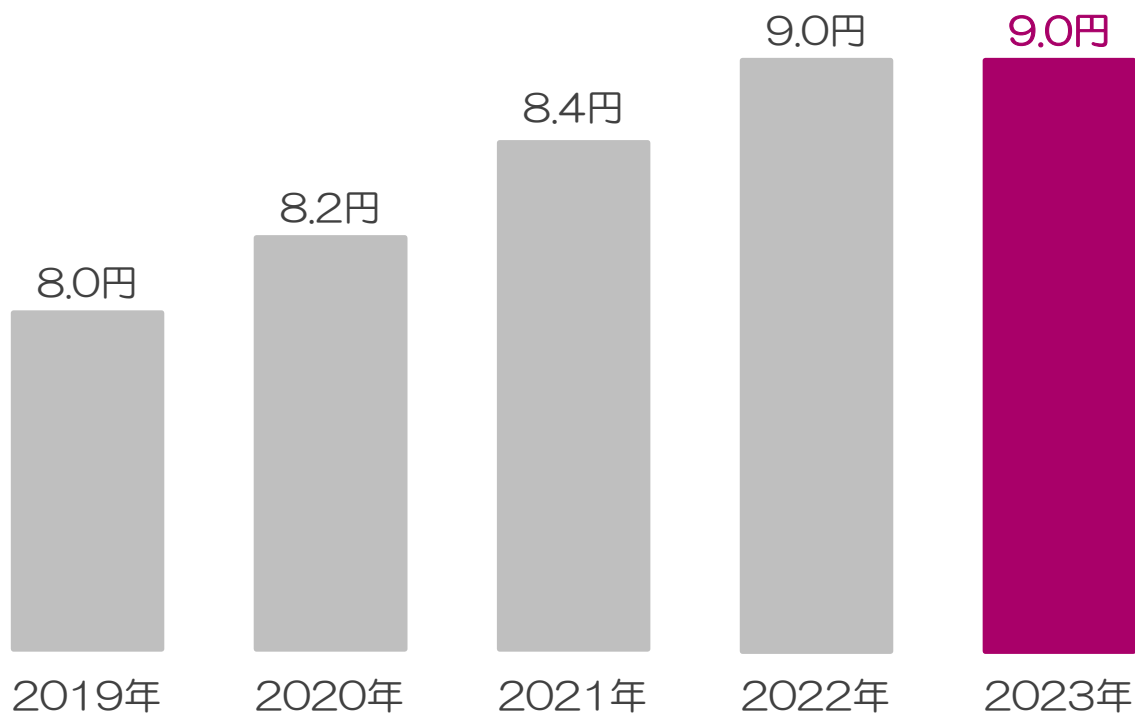
施策		内容	進捗状況
主力事業 の強化	保育事業 (公的保育)	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所の新規開設 2023年4月1日に1施設 <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材定着率向上のための取り組み継続（チームエンゲージメントセンター） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月に予定通り開設（ほっぺるランド相生橋つくだ） ・ 職員同士の交流の場づくり、社内広報の実施
	保育事業 (受託保育)	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規受託の営業活動 目標10施設 <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全な職場作りの推進 ・ 人材定着率向上のための取り組み継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受託保育所6施設、学童保育所等11支援単位受託（枚方市、中間市、筑后市から新規受託） ・ 安全計画の見直しを実施 ・ 社内広報の実施
新規事業	介護事業	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規開設へ向けた取り組み <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設への訪問看護サービス提供 ・ お客様へのサービスの質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年中に2施設開設予定 ・ 一部施設で先行導入 ・ 新規教育システムの導入等実施中
新規事業	生活関連 支援事業	<p>【料理教室】 & 【少額短期保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームメイドクッキング、セーフティージャパン・リスクマネジメントに関するPMIの実施とグループシナジの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームメイドクッキング：シナジー創出の取り組みを検討中 ・ セーフティージャパン・リスクマネジメント：グループ内の新しい保険を検討中
新規事業 開拓	M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業拡大へ向けた新たなM&Aへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ウイッシュの子会社化を決定
その他	共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ テノ. コーポレーション、テノ. サポートの吸収合併による業務の効率化 ・ 人事評価制度の再構築による従業員満足度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月1日合併 ・ それぞれの事業を集約した部署を設置 ・ 本社職員に対して新人事評価制度の運用開始

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業計画と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

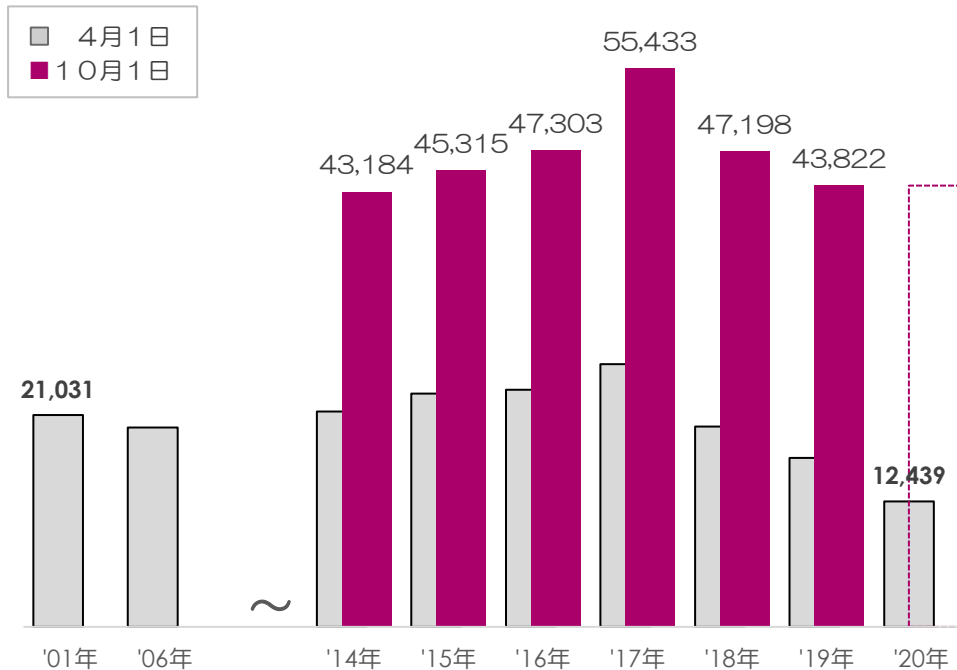
2023年12月期の配当金について

2023年12月期の配当予想につきましては、**1株当たり9.0円**で実施予定。



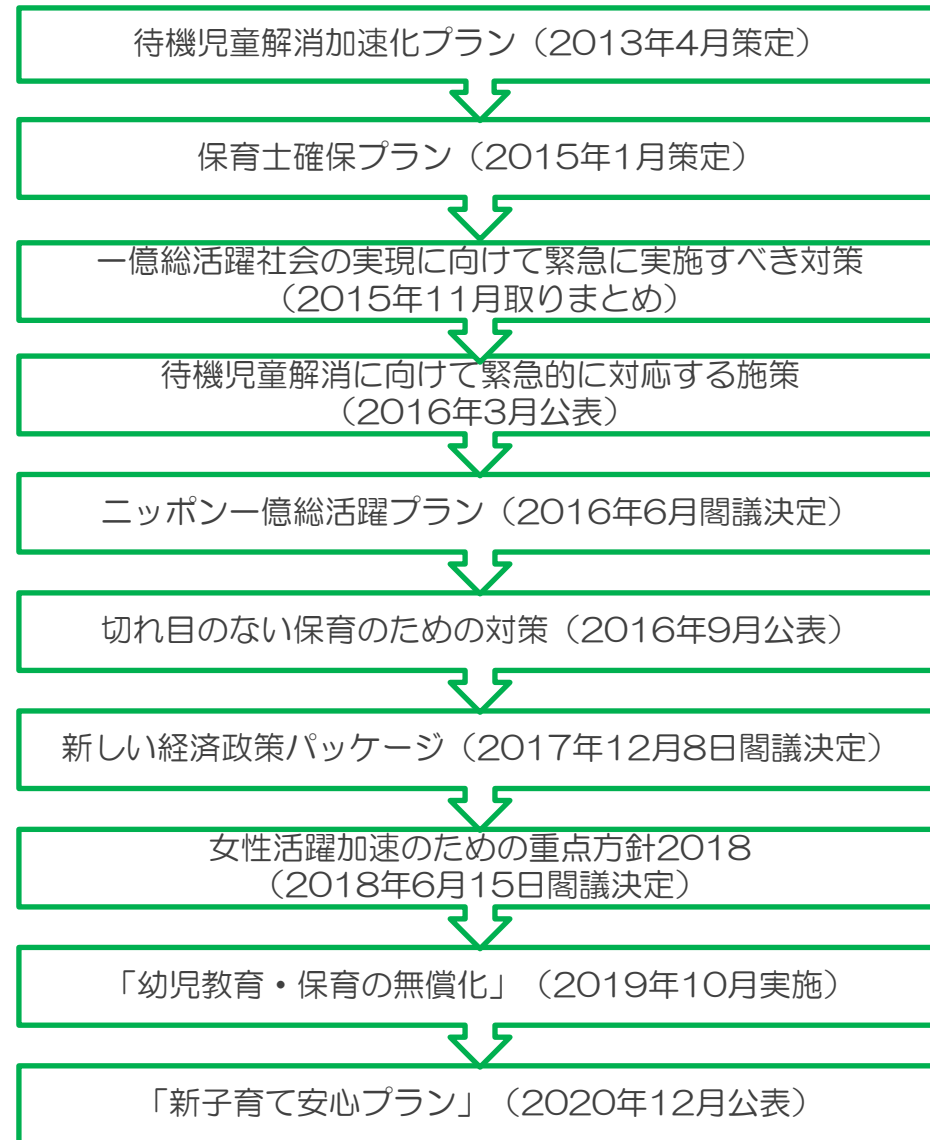
待機児童数の推移（2001年～）

- 4月1日時点の待機児童数よりも、10月1日時点の待機児童数が多い。年度を通しての待機児童数「0」は、まだまだ。



出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（各年）」及び「10月時点の保育所等の待機児童数の状況について（各年）」より

待機児童解消に向けた取組



経済環境

- ・世界中でインフレが加速
 - 地政学的リスクや円安、国際情勢の緊迫による影響
 - ✓ 国内では、企業物価指数、消費者物価指数の上昇
 - ✓ 原油価格、原材料価格の高騰
- ・継続化する新型コロナウイルス感染症による影響
 - 第5類に移行も、今後の感染拡大と経済環境の先行き不透明
 - 規制緩和（営業時間、海外への出入国）

業界動向

- ・出生率の低下
 - 2022年の出生率が過去最低を記録
- ・2023年度の待機児童数過去最少
 - 出生率の低下、新型コロナウイルスの影響による預け控えが原因
- ・2023年4月に「こども家庭庁」設立
 - 少子化対策として、子どもを産み育てることのできる環境整備
子育て政策を強化し、社会全体でこども・子育てを支援
 - 保育士の処遇改善や、保育所の配置基準見直し、こども誰でも通園制度（保護者の就労等に関係なく入園可能）を発表

2023年度の施策方針演説にて「次元の異なる少子化対策」を発表

- こども家庭庁を発足し、以下の支援策を発表

R6年度～

こども誰でも通園制度

- ✓ 就労要件を問わず、時簡単位等で柔軟に利用可能
- ✓ 現行の幼児教育・保育給付に加え、新たな通園給付を創設



- 今まで保育所を利用しなかった家庭にも保育所利用の機会が拡大する可能性
- 政府主導での保育制度の整備が進むものと考えられる

R8年度～

出産への支援の更なる強化

- ✓ 出産費用の保険適用の導入検討

R8年度～

出産・子育て応援交付金（10万円）

- ✓ 妊娠・出産期から2歳までの支援を強化
- ✓ 妊娠期から伴走型の相談

R7年度～

育児給付率の引き上げ

- ✓ 両親ともに育児休業取得を促進するため、給付率を見直し

※現行67%⇒80%程度へ（手取りで100%）

R6年度中

児童手当

- ✓ 所得制限を撤廃、全員に給付
- ✓ 支援期間：高校生年代まで延長
- ✓ 支給金額

	0～3歳未満	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額15,000円	月額10,000円
第3子以降	月額30,000円	

東京都と福岡市は少子化対策として2023年度より新たな取り組みを開始

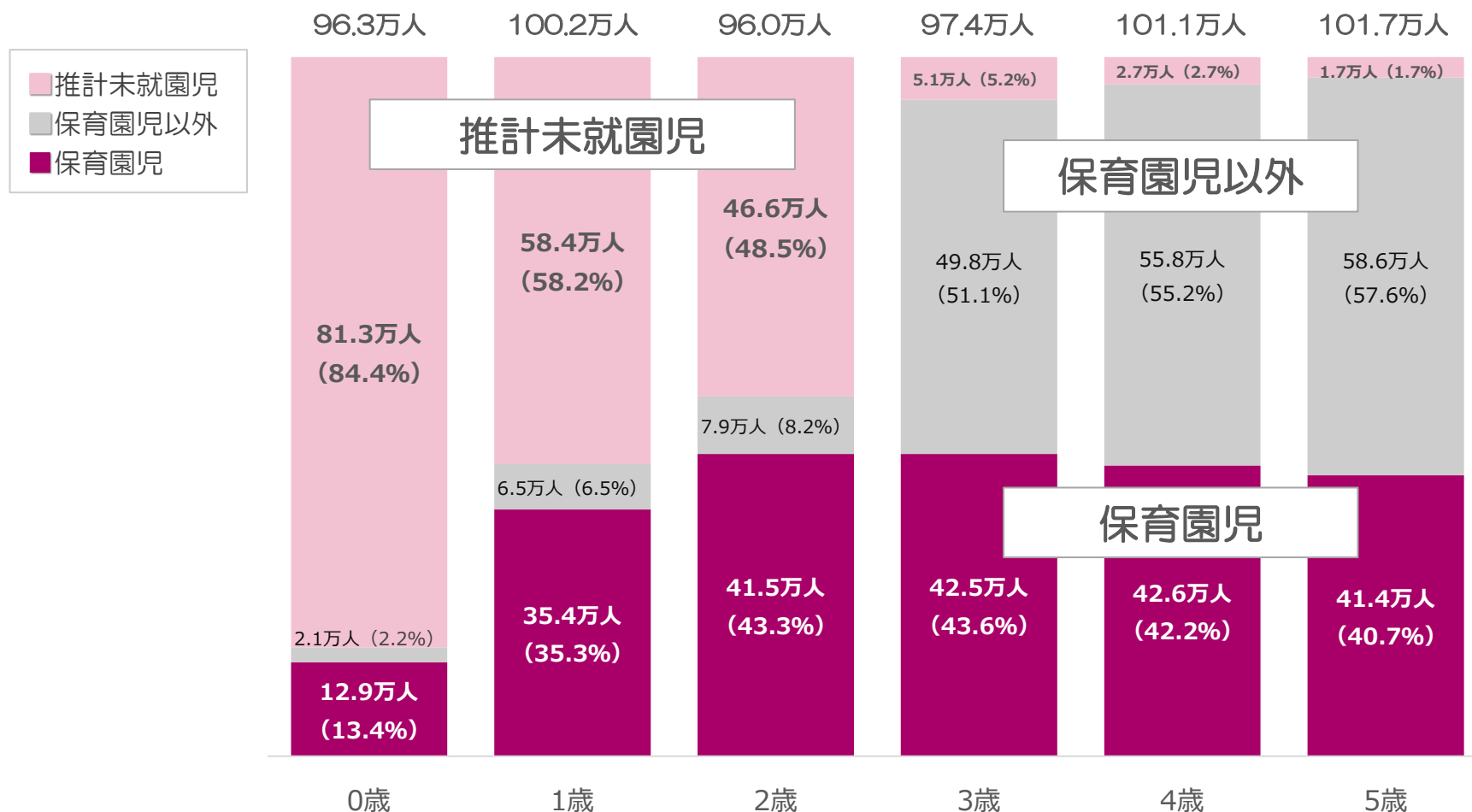
	東京都	福岡市
追加された子育て支援策	<p>子育て費用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 所得制限なく0～18歳の子供に月5千円を給付 ✓ 妊娠届出時6万円（1万円から増額） ✓ 1歳又は2歳前後6万円（1万円から増額） ✓ 0～2歳 第2子保育料無償化 ✓ 私立中学校当授業料負担軽減 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 結婚支援 ✓ 不妊治療・妊娠支援 ✓ 教育・保育の充実 	<p>子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 第2子以降の保育無償化 ✓ 産前・産後ヘルパー派遣（妊娠期から利用拡大、第2子以降の利用拡大） ✓ 子育て世帯の住替え助成 ✓ おむつの安心定期便 ✓ 子ども医療費の助成（令和6年1月より対象を高校生までに拡大） ✓ 障がい福祉サービス利用料の負担上限設定（未就学児は無償化、学齢期は3,000円/月：令和6年1月より）

※東京都の少子化対策の現在（東京都）より

※福岡市HP「令和5年度 子育て応援メニュー」（福岡市）より

事業環境⑤ 幼児教育・保育の無償化に関して

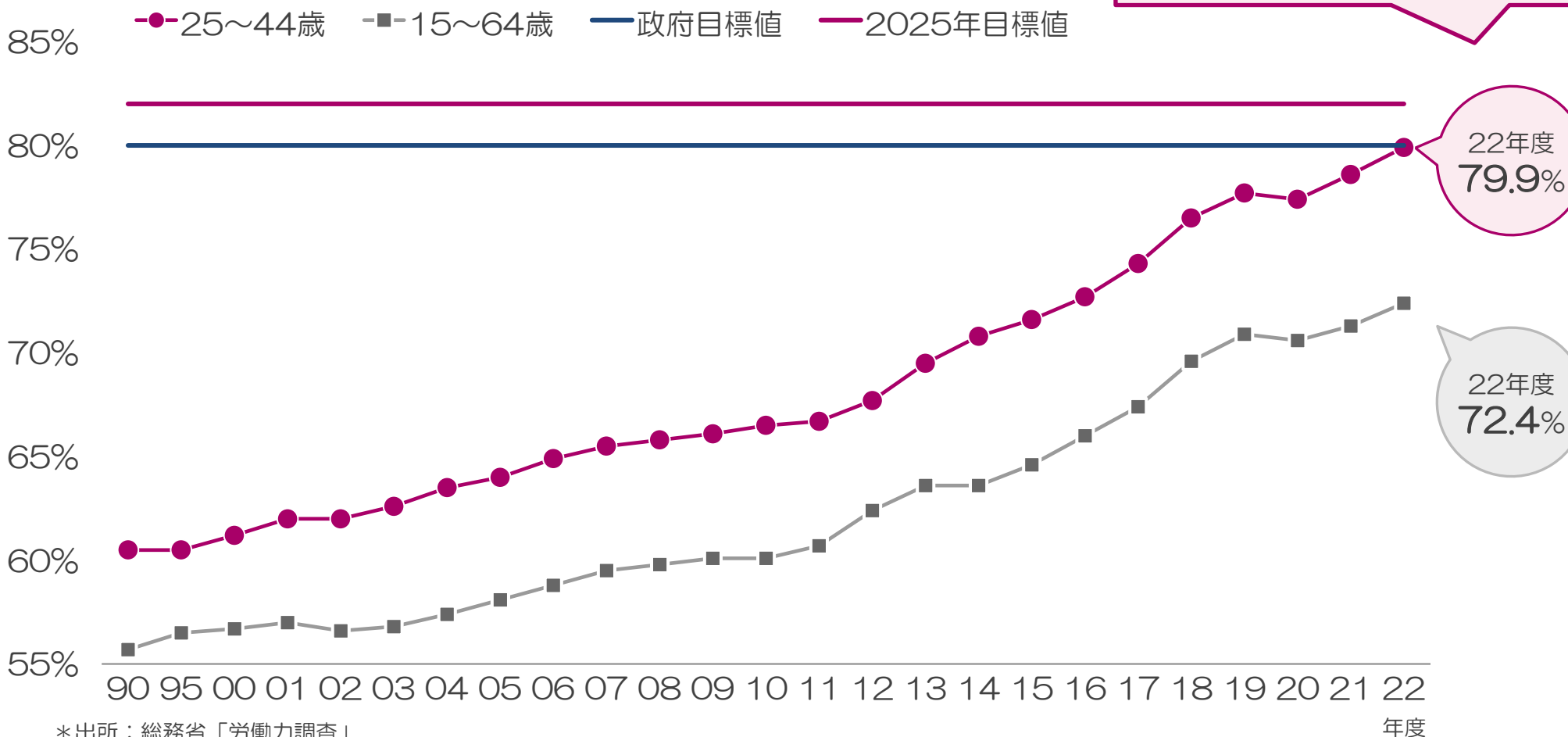
- 保育所と保育所以外（幼稚園、認定こども園など）の年齢別利用者数及び割合を記載。
- 幼児教育・保育の無償化による影響は、無償化実施以降、まだ顕在化していないものの推計未就園児数の数を鑑みれば、需要（利用者）拡大が今後も期待できるものと推察。



事業環境⑥ 人手不足と女性の社会進出

- これまでの政府の目標値は80%
- 政府の新たな目標（2025年まで）は82%

女性の年齢階級別就業率の推移



急速な女性の社会進出に、
保育所の整備が追い付かない

22年度
79.9%

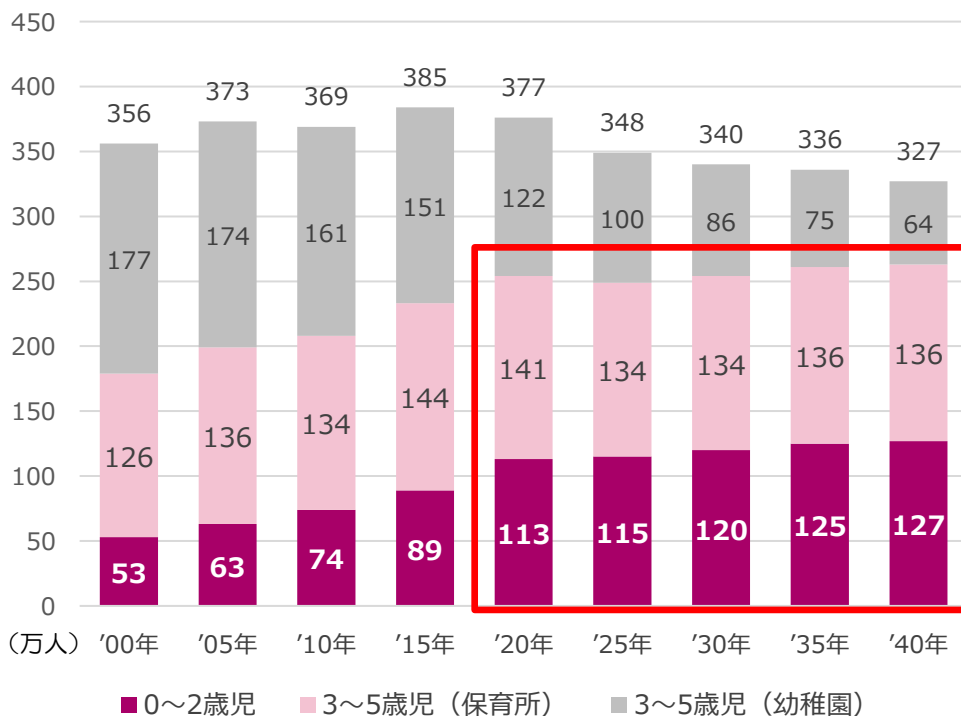
22年度
72.4%

* 出所：総務省「労働力調査」
* 2010年までは旧基準

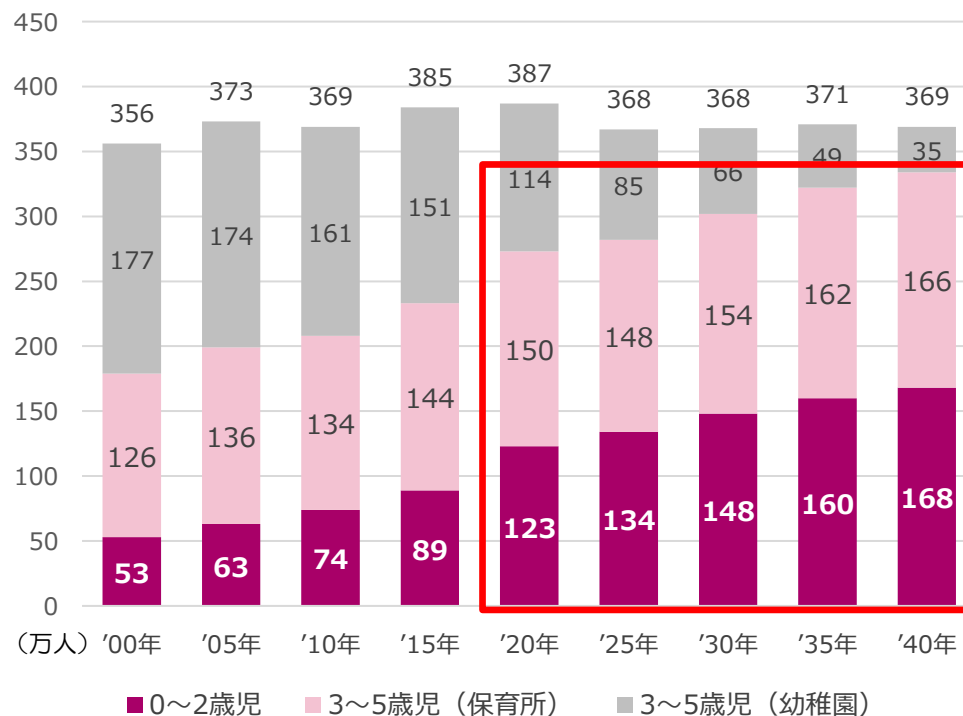
事業環境⑦ 女性の社会進出による保育所ニーズの高まり

- 総務省では、2040年までの保育ニーズについて試算（全国を対象）。
- **出生率**と乳幼児を持つ女性の**就業率**、今後のトレンドについて、中位（現状程度）・高位（上昇傾向）に分けて想定し、2040年までの保育ニーズ（保育所と幼稚園）を試算。
- 15年をピークに全体の保育ニーズは、減少するものの、**保育所**に対するニーズは、上昇していく試算結果となっており、女性の社会進出によって**保育所**に対するニーズは今後も高まっていくものと期待される（東京都においても同様の傾向）。

（出生中位・就業中位ケース）

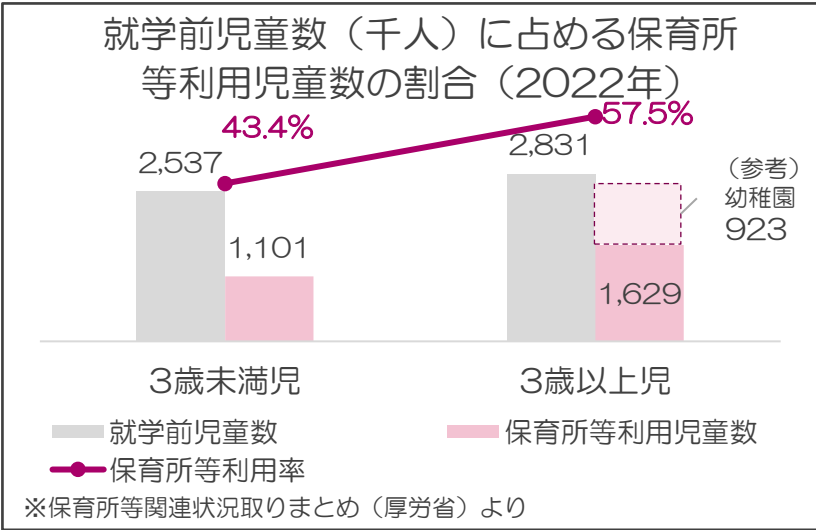


（出生中位・就業高位ケース）



保育事業

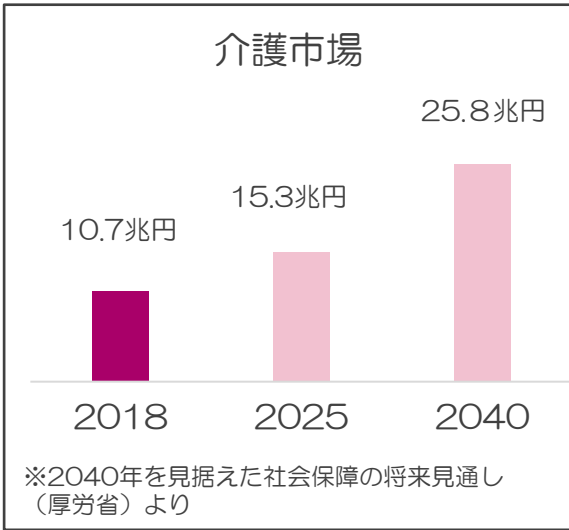
少子化が進む中で、就学前児童数に占める保育所等の利用率は60%未満。一方で、政府は「こども誰でも通園制度」により、保育所を利用できる家庭を拡大させる見通し。



- 保育所の利用者数は拡大すると考え、都市部を中心にM&A等により保育所を増やす。
- 学童利用者も拡大すると見込み、営業活動を強化
- 療育分野へ事業領域の拡大

介護事業

日本では高齢化が進む中、介護市場は成長するとみられており、2040年は2018年の約2.5倍となる見通し。



成長市場のため、介護施設数を増やし、また、サービスを拡充させる。

生活関連支援事業

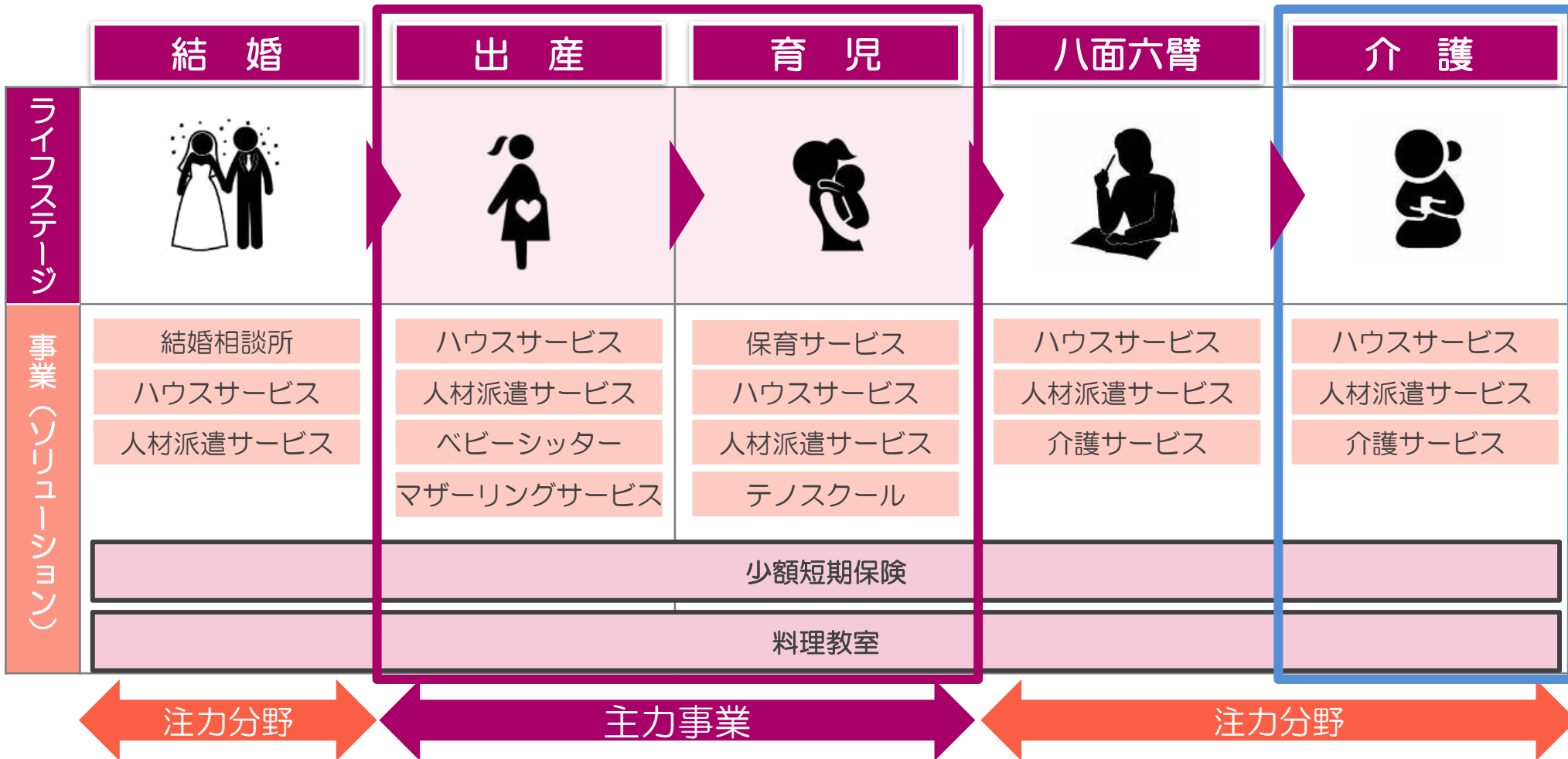
- 政府は少子化対策として、出産、子育てを支援。働きながら子育てをする女性が増加し、家庭への負担が増加する。
- 介護が必要な高齢者が増え、家庭への負担が増加する。

共働きをしながら、保育や介護を担うために、家庭生活の支援の重要性、必要性が高まることが想定される。

保育事業や介護事業の拡大とあわせて、生活を支援できるサービスを拡充、拡大させる。

女性が活躍する事業展開とは
 育児・家事・介護をしても働き続けられる事業

強化



Section 4

中長期経営計画とビジョン

社会課題への取り組み

4 質の高い教育を
みんなに



質の高い教育をみんなに

技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー平等を実現しよう

公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

8 働きがいも
経済成長も



働きがいも経済成長も

若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

SDGs：ジェンダー平等を実現しよう

5 ジェンダー平等を
実現しよう



男女平等を実現し、
すべての女性と女の子の能力を伸ばし可能性を広げよう

(経営理念)

私たちは、女性のライフステージを応援します。

私たちは、相手の立場に立って考えます。

私たちは、コンプライアンスを推進します。

私たちは、事業を通して社会貢献致します。

(ビジョン) 女性が活躍する社会の創造

(戦略) 女性が活躍する事業展開

テノ、グループSDGs行動計画

(2022年5月31日)

当社グループはSDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、ジェンダーに関係なく、個人のライフステージに合わせて働き続けられる社会の実現を目指し、国際社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。



テノ、グループは「ジェンダー平等」 にコミットします

ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」のうち

5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯
・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

テノ、グループの貢献	設定する指標 (KPI)	現状	数値目標
・従業員の男女隔てなく世帯・家族内における責任を担える環境を作ること で、家事労働を支援します。	・男女別育児休暇取得率	2022年 男性100.0% 女性95.5%	2025年 男性60.0% 女性100.0%

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参
画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

テノ、グループの貢献	設定する指標 (KPI)	現状	数値目標
・女性のリーダーシップの発揮の機会 が担保され、女性目線でのサービス創 出が強みになる社風を確立します。	・管理職に占める女性の割合 ※ () 内は現場含む数値	2022年 28.0% (85.0%)	2030年 50.0% (87.5%)

中期経営計画と長期ビジョン

基本方針

2022年2月14日付

- 1) 公的保育事業、受託保育事業における事業拡大
(M&Aによる事業拡大も含む)
- 2) 「サービス品質」を追求し、選ばれる施設づくりを行う
- 3) 人事制度と人材育成制度の一体改革に着手する
- 4) 新規事業（保育以外の主力事業へ）を立ち上げる
(将来への投資として、多くの種まきを行う)
- 5)※ 介護事業における事業拡大に注力し、公的保育事業や受託保育事業に
続く柱の事業へ成長させる

※ 5. 介護事業における今後の事業拡大について新たに追加

「 teno VISION 2030 」

時代に求められるサービスを提供するプロフェッショナル集団となり、働き手にとって最も自己実現が可能な家庭総合サービスグループを目指す。

働き手視点

- >適切な運営で、心に余裕をもって勤務可能
- >グループ全体の収益が高いため、処遇は他社よりも高く設定されている
- >客観的な評価体系、しっかりした人事制度が構築されており、やりがいを感じる
- >人材育成体系が整っており、自己研鑽できる
- >グループ内の職種・働き方が多様で、自身の現状に合った働き方が選択できる

ビジョンの
実現により、
選ばれる
企業集団へ

顧客・クライアント視点

- >便利で安心、行き届いた質の高いサービス
- >時代のニーズに合った付加価値の提供
- >テノ・グループのビジョンに共感でき、圧倒的な親近感があり、信頼できる組織
- >極めて透明な情報開示と財務の健全性
- >対価に対するサービスレベルが適切である
- >個々の組織やチームの運営がうまくまわっていることが、外部からもみてとれる

長期ビジョン「teno VISION 2030」による事業拡大イメージ

-事業拡大戦略-

戦略1：保育関連事業の拡大

戦略2：新規事業の創出

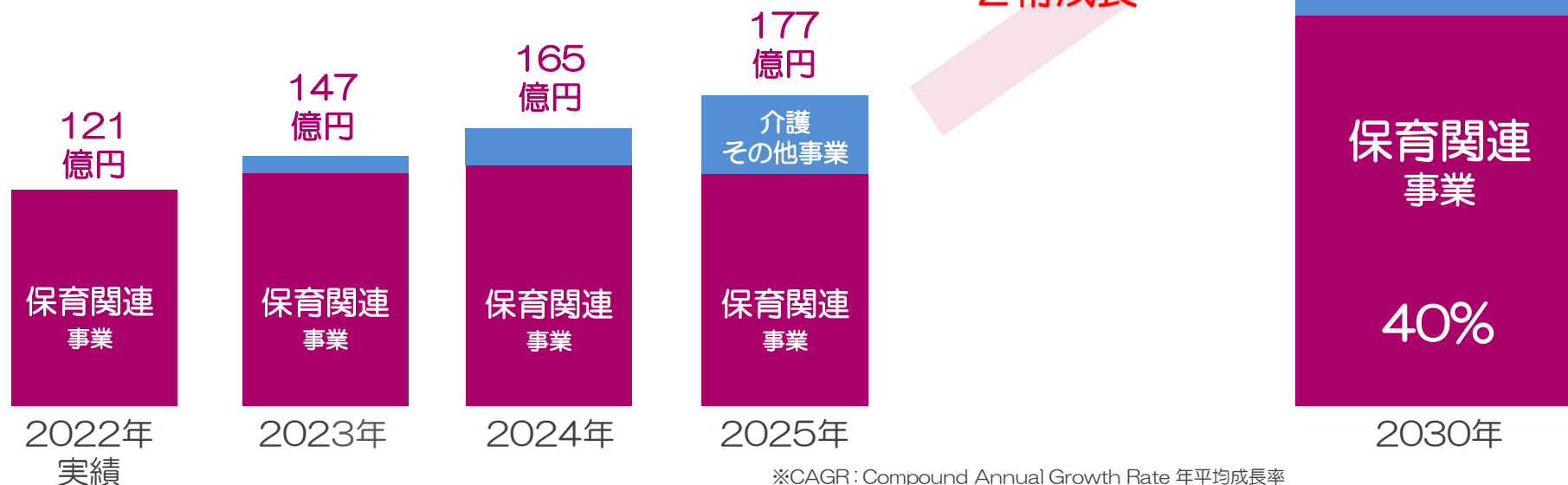
戦略3：M&Aによる事業拡大

売上高

500
億円

介護・その他事業
売上高
約6割に拡大

CAGR*
2桁成長



*CAGR: Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

Section 5

トピックス

年 月	事業活動概要
2023年1月	【M&A】 セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の株式取得
2023年4月	【新規開設】 認可保育所 1施設（公的保育事業）
2023年4月	【組織再編】 連結子会社間の合併 存続会社：株式会社テノ。コーポレーション 消滅会社：株式会社テノ。サポート
2023年4月	【新規開設】 バイリンガル幼稚園「KDI福岡アイランドシティ」の開園を発表
2023年5月～ 9月	海外交流プログラムの開始
2023年8月	【M&A】 株式会社ウイッシュの株式取得
2023年7月～ 10月	第7回無償オンライン保育士講座を実施

(2023年1月26日)

新規事業

セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社の株式取得

(子会社化)

(持株比率：100%)

(目的) 女性のライフステージに応じた保険サービスの開発・提供



【事業内容】 賃貸住宅向けの少額短期保険の開発・販売

- ・ 自社内で商品開発を行える機能を有しており、顧客のニーズに合わせた独自の保険の開発が可能
- ・ 勃興期から少額短期保険事業を行ってきたブランド力500を超える販売代理店網を有する



ほっぺるランド

(2023年4月1日)

新規オープン

ほっぺるランド相生橋つくだ



■ 基本情報

名称：ほっぺるランド相生橋つくだ

開園日：2023年4月1日

所在地：東京都中央区三丁目2番

定員数：108名（1歳児18名、2歳児21名、3～5歳児各23名）

最寄り駅：東京メトロ有楽町線・都営大江戸線
月島駅 徒歩2分

■ 保育理念

子どもには、安全な環境の中で身体的・精神的発達が得られる養護と教育が一体となった保育を提供します。

家庭のワークライフバランスを実現できる育児支援を行い、地域の人々や関係各機関と連携し、未来を担う子どもの成長を共に喜び合います。

■ 保育目標

- 生きる力を育てる
- 思いやりのある豊かな心と個性を育む
- 友だちと協力する力を養う
- 豊かな想像力や創造力、好奇心を育む

- 当社の100%子会社である株式会社テノ。コーポレーションを存続会社とし、同じく当社の100%子会社である株式会社テノ。サポートを消滅会社とする吸収合併を行いました。

目的

企業構造のスリム化により経営資源の有効活用と業務効率改善を行い、事業基盤の強化を図ること。

(2023年4月1日合併)

teno.

CORPORATION

全国展開の認可保育サービス
【ほpperランド】他

小規模認可保育サービス
【ほpperランド】他



teno.

SUPPORT

【院内・事業所内 保育所】



【学童保育所等】



ベビーシッター
サービス



介護サービス



保活事業



テノスクール(tenoSCHOOL)



人材派遣サービス



結婚相談所事業





(2024年4月1日開園予定)

新規オープン

KDI福岡アイランドシティ

入園受付中



■ 基本情報

名称：KDI福岡アイランドシティ

業態：バイリンガル幼稚園

開園日：2024年4月1日予定

所在地：福岡県福岡市東区香椎照葉6丁目 1階A区画

定員数：342名

(年少クラス72名、年少クラス・年中クラス・年長クラス各90名)

最寄り駅：西鉄バス「福岡市総合体育館」バス停より徒歩6分

■ 教育理念

子どもたち一人ひとりの個性を大切にし、園での英語教育、知能教育、運動指導、ライフスキル教育など、様々な体験を通じて、認知能力と非認知能力を基盤とした「自分力」を育む。

子どもたちが「自分で考え、自分で決めて、自分で行動すること」で自ら「人生をデザインする力」やくさんの選択肢の中から自分の「好き」「得意」を見つけ、園生活を通して磨き、輝かせることで「自分力」を育ててゆく



(2023年5月～9月)

海外交流プログラムの開始



■ テノ、コーポレーションが運営する「ほっぺるランド」にて保育みらい研究所Compassの<共創>の取り組みの一環として海外交流プログラムを開始しました。

Compassの<共創>では、「選ばれる」保育園づくりを推進しており、当プログラムを通じて、「保育園での豊かな実践の共有と学びあい」を高めていきます。

■ 実施期間 2023年5月～9月(予定)

■ 実施施設 ほっぺるランド各園にて順次実施中

■ プログラムの概要 ほっぺるランドと各国をリモート中継し、国際交流を行うもの

■ 交流国 オーストラリア、シンガポール、ケニアなど



(2023年8月10日)

株式会社ウィッシュの株式取得

(2023年10月3日子会社化予定)

(持株比率：100%)

(目的) 保育事業における療育機能を追加し、保育サービスの強化・拡充



株式会社ウィッシュ子会社化及びウィッシュの100%持株会社である、株式会社子育てサポートを孫会社化いたします。

【事業内容】

ウィッシュ：児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営

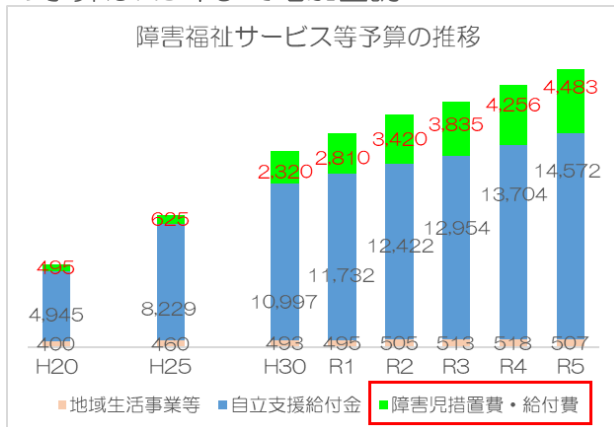
子育てサポート：児童発達支援、放課後等デイサービス等のフランチャイズ事業

- ・東海地方で8施設の事業所を運営
- ・フランチャイズ事業の加盟数は27社（43施設）

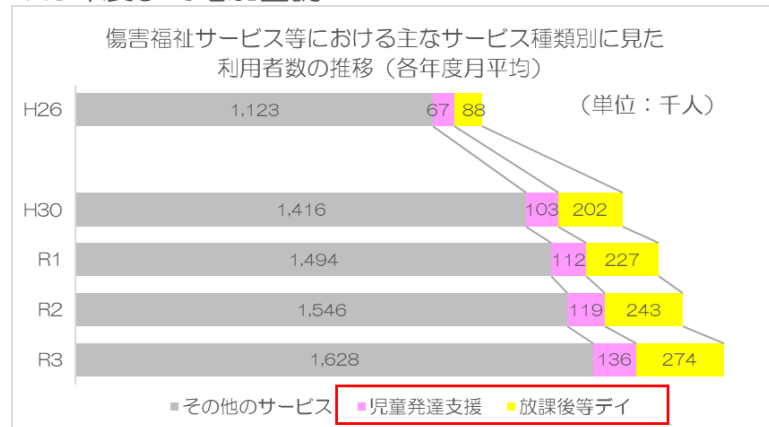


BOWブランドで展開

国の障害福祉サービスにおける障害児向けの予算はR5年まで増加基調



児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者はR3年度まで増加基調



(2023年7月～2023年10月)

第7弾

無償オンライン保育士講座

新型コロナウイルス感染症対策応援企画としては第7弾目の
無償オンライン保育士講座を開講中です。

累計登録者数は1,000名以上 視聴回数2万3千回（累計）を突破



teno.

HOLDINGS

【お問合せ先】

株式会社テノ。ホールディングス

取締役管理本部長 岡田 基司

福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター5F

TEL : 092-263-3550 FAX : 092-263-3557

- 本資料に掲載する情報は、弊社の財務情報、経営方針、経営指標等の提供を目的とし、細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載情報の完全性・正確性・安全性・その他についていかなる表明並びに保証を行うものではありません。
- 本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらは、現在入手可能な情報に基づき、弊社の仮定及び判断に基づくものであり、今後の経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定が将来実現しない可能性があります。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 今後の新しい情報や将来の事業などの発生が生じたとしても、本資料に含まれる見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き必ずしも修正するとは限りません。